

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大津 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(3340)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 塚田 正春
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(3340)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 塚田 正春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間		自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高	(千円)	14,157,373	15,778,058	20,197,153
経常利益	(千円)	640,587	601,577	1,051,563
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	394,737	334,304	680,307
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	473,442	258,132	803,476
純資産額	(千円)	8,015,460	8,322,421	8,345,461
総資産額	(千円)	22,393,452	22,350,773	22,525,808
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	13.20	11.18	22.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.7	37.1	37.0

回次		第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	7.04	7.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第37期、第37期第3四半期連結累計期間及び第38期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、第37期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社の連結子会社であった株式会社ホンシュウは、平成30年4月1日付でエスイーA & K株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。なお、エスイーA & K株式会社はA & Kホンシュウ株式会社に商号変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 1) 財政状態

###### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は223億50百万円（前連結会計年度末比1億75百万円減）となりました。内訳は、流動資産144億18百万円（前連結会計年度末比1億70百万円減）、有形固定資産51億88百万円（前連結会計年度末比2億円増）、無形固定資産3億79百万円（前連結会計年度末比40百万円減）、投資その他の資産23億64百万円（前連結会計年度末比1億63百万円減）でありました。資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が1億93百万円、たな卸資産各種が6億77百万円増加いたしました。現金及び預金が借入金の返済を進めたこと等で11億19百万円減少したことなどによるものであります。

###### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は140億28百万円（前連結会計年度末比1億51百万円減）となりました。内訳は、流動負債が90億42百万円（前連結会計年度末比3億86百万円増）、固定負債が49億85百万円（前連結会計年度末比5億38百万円減）でありました。負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が6億24百万円増加いたしました。長期および一年内の借入金・社債が7億47百万円減少したことなどによるものであります。

###### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は83億22百万円（前連結会計年度末比23百万円減）となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が3億34百万円増加いたしました。株主配当金の支払により利益剰余金が2億69百万円、その他の包括利益累計額合計が81百万円減少したことなどによるものであります。

##### 2) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や所得・雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が持続しているものの、海外の保護主義的な政策が貿易摩擦を拡大させるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設市場で、建設資材としての各種ケーブル製品の販売とそれに付随するエンジニアリングサービスを提供しております。海外建設市場においては、海外向け建設資材販売の強化を図っており、また、建設コンサルタント事業として、アフリカのフランス語圏を中心とした特長あるコンサルタント事業を展開しております。

中・長期的に公共投資が縮減傾向となるなかで、公共事業への依存低減を図るべく、建築市場での民間需要向け資材販売事業へ参入し、さらには、公共・民間両市場をターゲットとした鉄鋼製品および鉄骨工事ならびにE S C O Nを始めとするコンクリート製品の販売にも活動領域を拡げております。

また、国土を支える道路・橋梁・トンネル・ダム・港湾などの社会インフラ設備の老朽化に対応した補修・補強工事業に進出するなど、エスイーグループ全体としての戦略的M & Aの推進によるグループ相乗効果を発揮することにより、中・長期的な売上、利益確保に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、ケーブル製品分野における災害復旧工事や補強工事に使用されるケーブル製品の納入が好調であったことやコンクリート製品分野の売上が寄与したことなどから、売上高157億78百万円（前年同期比11.4%増）と増収となりました。

利益面では、売上高増加による利益増加があったことから、営業利益6億31百万円（前年同期比13.7%増）となりました。経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間には海外の持分法適用会社の持分法による投資利益（負のれん償却額）の一時的な計上があったことなどから、経常利益6億1百万円（前年同期比6.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億34百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、ケーブル製品分野において、災害復旧工事に用いられる『アンカーケーブル』や橋梁補強工事に用いられる『外ケーブル』などの製品販売が堅調に推移し、また、海外港湾工事で製品納入があったことから、売上、利益は順調に推移いたしました。

また、コンクリート製品分野においては、福島県内の官公庁繰越工事および民間工事の施工も順調に進んだことから、当事業の売上・利益に大きく寄与いたしました。

この結果、この事業の売上高は67億円（前年同期比14.3%増）、営業利益は5億4百万円（前年同期比83.1%増）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、セパレーター・吊りボルト等の建築金物分野において、東北市場では地域需要の取込みが順調に推移いたしました。一方、首都圏市場においては、東京オリンピックや都心再開発の工事が順調に進捗しており、売上は緩やかに増加いたしました。

また、建築鉄骨分野においては、建築向けの鉄鋼製品の販売に注力いたしましたが、一部の大型鉄骨工事で工程が集中したことで、設計・外注費等の追加原価が発生することになりました。

この結果、この事業の売上高は71億96百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益1億65百万円（前年同期比49.4%減）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、アジア・アフリカ圏をはじめとする各国での道路・橋梁建設や公共性の高い設備機材整備、環境改善等についてのコンサルタント事業を中心に展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「東ティモール国コモロ川上流新橋建設計画S V」、「東ティモール国道路維持管理水準向上プロジェクト2」等が完工いたしました。

近年、新興国政府からこの事業への信頼が増している中、「東ティモール国コモロ川上流新橋建設計画S V」においては、東ティモール政府により「Ponte HINODE(日の出橋)」と命名され、同国からの厚い信頼を得ることができました。

この結果、この事業の売上高は4億88百万円（前年同期比52.7%増）、営業利益は55百万円（前年同期比675.1%増）となりました。

(補修・補強工事)

この事業では、国土強靱化および社会インフラ老朽化対策における橋梁、トンネルを中心に土木構造物の補修・補強工事の具体化を推し進めております。当連結会計年度より水力発電所の導水トンネル工事および水圧鉄管の補修・補強工事などの大型工事にも積極的に事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、一部の大型繰越工事で工程遅れが発生したことから工事進捗に遅延が発生し、減収、減益となりました。

この結果、この事業の売上高は13億91百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益1億31百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億20百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,800,000
計	54,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,256,600	31,256,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	31,256,600	31,256,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日 (注)	15,628,300	31,256,600	-	1,228,057	-	995,600

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 674,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,952,500	149,525	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	15,628,300	-	-
総株主の議決権	-	149,525	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権の数20個)含まれております。

2. 平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。これに伴い、普通株式数が15,628,300株増加し、31,256,600株となっております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	674,200	-	674,200	4.3
計	-	674,200	-	674,200	4.3

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 執行役員 副社長	技術担当・海外 戦略担当	石崎 浩	平成30年6月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、四谷監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,492,809	4,373,475
受取手形及び売掛金	2 7,065,473	2 7,259,390
商品及び製品	454,610	558,967
仕掛品	644,666	873,752
原材料及び貯蔵品	811,122	1,155,381
その他	146,868	219,098
貸倒引当金	26,000	21,480
流動資産合計	14,589,551	14,418,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,558,928	1,610,836
機械装置及び運搬具(純額)	473,575	594,930
工具、器具及び備品(純額)	62,564	66,800
土地	2,788,918	2,788,898
リース資産(純額)	103,960	126,269
建設仮勘定	380	1,260
有形固定資産合計	4,988,329	5,188,997
無形固定資産		
のれん	354,991	294,309
その他	64,972	84,878
無形固定資産合計	419,964	379,188
投資その他の資産		
投資有価証券	1,786,366	1,625,344
その他	804,668	797,984
貸倒引当金	63,071	59,326
投資その他の資産合計	2,527,963	2,364,002
固定資産合計	7,936,256	7,932,188
資産合計	22,525,808	22,350,773



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 3,903,979	2 4,528,434
電子記録債務	1,176,909	1,315,436
短期借入金	300,522	420,522
1年内返済予定の長期借入金	1,273,704	1,136,240
1年内償還予定の社債	257,000	217,000
未払法人税等	217,994	58,074
賞与引当金	110,038	49,461
工事損失引当金	4,700	7,851
その他	1,411,880	1,309,823
流動負債合計	8,656,728	9,042,845
<b>固定負債</b>		
社債	542,000	453,500
長期借入金	3,686,983	3,205,664
役員退職慰労引当金	631,040	602,775
退職給付に係る負債	450,413	445,689
資産除去債務	87,504	138,335
その他	125,676	139,543
固定負債合計	5,523,618	4,985,507
負債合計	14,180,347	14,028,352
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	1,003,898	991,898
利益剰余金	6,203,044	6,268,176
自己株式	247,777	247,777
株主資本合計	8,187,222	8,240,354
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	58,518	15,669
為替換算調整勘定	55,819	21,681
退職給付に係る調整累計額	25,811	20,946
その他の包括利益累計額合計	140,149	58,297
非支配株主持分	18,089	23,769
純資産合計	8,345,461	8,322,421
負債純資産合計	22,525,808	22,350,773

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	14,157,373	15,778,058
売上原価	10,484,038	11,851,471
売上総利益	3,673,335	3,926,587
販売費及び一般管理費	3,118,473	3,295,532
営業利益	554,861	631,054
営業外収益		
受取利息	324	195
受取配当金	3,977	5,159
受取手数料	9,111	6,594
受取家賃	8,885	6,822
為替差益	-	3,108
持分法による投資利益	98,759	-
貸倒引当金戻入額	611	4,595
その他	25,149	35,118
営業外収益合計	146,820	61,595
営業外費用		
支払利息	40,451	32,269
売上割引	12,015	13,527
為替差損	9	-
持分法による投資損失	-	38,591
寄付金	8,172	3,130
その他	445	3,552
営業外費用合計	61,095	91,072
経常利益	640,587	601,577
特別利益		
固定資産売却益	-	3,107
投資有価証券売却益	-	4,413
特別利益合計	-	7,520
特別損失		
固定資産売却損	288	62
固定資産除却損	903	578
投資有価証券評価損	12,140	3,050
ゴルフ会員権売却損	-	130
役員退職慰労金	-	3,000
特別損失合計	13,331	6,821
税金等調整前四半期純利益	627,255	602,276
法人税等	232,104	262,292
四半期純利益	395,151	339,984
非支配株主に帰属する四半期純利益	413	5,679
親会社株主に帰属する四半期純利益	394,737	334,304

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	395,151	339,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,830	43,275
退職給付に係る調整額	602	4,864
持分法適用会社に対する持分相当額	15,062	33,710
その他の包括利益合計	78,291	81,851
四半期包括利益	473,442	258,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	473,028	252,453
非支配株主に係る四半期包括利益	413	5,679

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	71,177千円	-千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	210,776千円	200,304千円
支払手形	373,528	538,438
裏書手形	15,639	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	238,627千円	241,164千円
のれんの償却額	43,266	60,681
負ののれんの償却額	1,134	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	239,265	16	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	269,172	18	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	5,864,342	6,451,825	320,196	1,521,008	14,157,373	-	14,157,373
セグメント間の内部売上 高又は振替高	201,112	112,086	-	2,588	315,787	315,787	-
計	6,065,454	6,563,912	320,196	1,523,597	14,473,161	315,787	14,157,373
セグメント利益	275,296	327,915	7,115	165,891	776,219	221,357	554,861

(注)1.セグメント利益の調整額 221,357千円には、セグメント間取引消去 18,304千円、のれんの償却額 42,132千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 160,920千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,700,716	7,196,542	488,986	1,391,813	15,778,058	-	15,778,058
セグメント間の内部売上 高又は振替高	439,028	-	-	200	439,228	439,228	-
計	7,139,745	7,196,542	488,986	1,392,013	16,217,287	439,228	15,778,058
セグメント利益	504,194	165,935	55,154	131,730	857,015	225,960	631,054

(注)1.セグメント利益の調整額 225,960千円には、セグメント間取引消去1,323千円、のれんの償却額 60,681千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 166,602千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (算定上の基礎)	13円20銭	11円18銭
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	394,737	334,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	394,737	334,304
普通株式の期中平均株式数(株)	29,908,164	29,908,072

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間および、当第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

株式会社エスイー  
取締役会 御中

### 四谷監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 下條 伸孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 大作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。